



平成 17 年 3 月期

## 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 16 年 8 月 10 日

## 上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有 (法定実効税率を基準とした法人税等の簡便計算)  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 :有 (減損会計の早期適用、セグメントの変更)  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 :有 (新規連結 4 社)

## 2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	22,784	4.8	1,317	29.2	1,247	37.6
16 年 3 月期第 1 四半期	21,750	-	1,019	-	906	-
(参考) 16 年 3 月期	90,007	2.3	4,518	11.5	3,935	14.7

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	883	179.2	6.34	-
16 年 3 月期第 1 四半期	316	-	2.27	-
(参考) 16 年 3 月期	2,282	7.2	16.23	-

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 139,389,045 株 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株  
 16 年 3 月期 139,390,312 株

売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	109,347	51,712	47.3	371.00
16 年 3 月期第 1 四半期	109,236	47,839	43.8	343.20
(参考) 16 年 3 月期	110,062	51,668	46.9	370.53

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 139,388,682 株 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株  
 16 年 3 月期 139,389,371 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期第 1 四半期	683	1,637	1,162	6,333
16 年 3 月期第 1 四半期	1,213	1,240	1,719	10,249
(参考) 16 年 3 月期	6,902	4,595	8,154	6,102

## 3. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,000	2,000	1,300
通期	91,000	4,000	2,600

本発表資料の中で、予想、見直し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

## 第1四半期の経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

### 1. 当期の概況

#### (1) 全般の概況

当第1四半期における業況は、順調な拡大が続く世界経済を背景に、輸出入貨物が堅調に推移し、全般的な国内貨物動向には未だばらつきが見られるものの、総じて荷動きの回復が実感出来る状況になっております。こうした中、当社は、意思決定のプロセスとスピードを重視した経営の実現に向けて、本年4月より執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンス機能の向上を図るとともに、当社グループ全体での継続的な生産効率向上のための施策や経営に関わる全てのコスト削減を進め、経営の効率化、経営資源の有効活用に引き続き努めて参りました。

こうした結果、当第1四半期の連結業績は、売上高22億7,784百万円、営業利益1億3,177百万円、経常利益1億2,477百万円となりました。

また、資産効率向上の観点から前期に引き続き一部投資有価証券の売却等を行い、特別利益4億5,000百万円、特別損失2億3,400百万円を計上いたしました結果、当期純利益は8億8,300百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

#### (当連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期予想 (3ヶ月累積)	中間期予想 (6ヶ月累積)	通期予想 (平成17年3月期)
売上高	22,784	22,215	45,000	91,000
営業利益	1,317	982	2,300	4,700
経常利益	1,247	752	2,000	4,000
当期純利益	883	416	1,300	2,600

#### (前連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期 (3ヶ月累積)	前第2四半期 (3ヶ月累積)	前中間期 (6ヶ月累積)	前通期 (平成16年3月期)
売上高	21,750	22,472	44,222	90,007
営業利益	1,019	1,115	2,134	4,518
経常利益	906	820	1,726	3,935
当期純利益	316	692	1,008	2,282

#### (前期比較)

(単位：百万円)

	第1四半期 (3ヶ月累積)	第2四半期 (3ヶ月累積)	中間期 (6ヶ月累積)	通期
売上高	1,034	257	777	992
営業利益	298	132	165	181
経常利益	340	67	273	64
当期純利益	566	275	291	317

## 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

### （１）財政状態の変動状況

当第1四半期末の総資産は、有形固定資産の増加等はありませんでしたが、投資有価証券の減少等により、前期末比7億15百万円減少の1,093億47百万円となりました。

### （２）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末までの営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期との比較では、税金等調整前四半期純利益の増加（前第1四半期比（以下「同」と記載）8億4百万円増）はあったものの、法人税等の支払額の増加（同4億49百万円増）等により、6億83百万円（同5億29百万円減）の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等で16億37百万円の支出となり、前第1四半期に比べ支出額が3億96百万円増加いたしました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入や長短借入金の返済による支出の結果、11億62百万円（同28億81百万円増）の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の第1四半期末残高は、63億33百万円となりました。

### （３）キャッシュ・フロー - 指標のトレンド

	平成15年 3月期	平成15年6月 第1四半期	平成15年9月 中間期	平成15年12月 第3四半期	平成16年 3月期	平成16年6月 第1四半期
株主資本比率	44.0	43.8	45.8	46.0	46.9	47.3
時価ベースの株主資本比率	30.7	31.3	34.3	34.5	47.2	44.6
債務償還年数	4.7	7.9	5.6	4.9	4.6	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	6.2	6.7	8.9	8.2	4.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍、中間期では2倍、第3四半期では4/3倍して算出しております。

## 四半期連結財務諸表等

### 四半期連結財務諸表

### 四半期連結貸借対照表

単位:百万円

期 別 科 目	当連結第1四半期末 平成16年6月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		前年度末比 増減額	前連結第1四半期末 平成15年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
. 流 動 資 産							
現金及び預金	6,362		6,151		210	10,299	
受取手形及び営業未収金	15,690		16,132		442	15,021	
有 価 証 券	39		39		0	49	
繰延税金資産	522		796		273	1,286	
そ の 他	2,492		1,893		599	2,701	
貸倒引当金	31		31		0	53	
流動資産合計	25,076	22.9	24,982	22.7	94	29,305	26.8
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	41,505		42,243		738	43,585	
機械装置及び運搬具	2,423		2,486		62	2,205	
土 地	12,457		12,549		91	12,652	
建設仮勘定	2,591		1,327		1,264	618	
そ の 他	1,631		1,653		22	1,677	
有形固定資産合計	60,610	55.5	60,260	54.7	349	60,738	55.6
2. 無 形 固 定 資 産	4,626	4.2	4,608	4.2	18	4,464	4.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投資有価証券	15,934		16,666		732	11,245	
長期貸付金	192		190		2	490	
繰延税金資産	785		1,232		447	844	
そ の 他	2,142		2,143		0	2,147	
貸倒引当金	22		22		0	1	
投資その他の資産合計	19,033	17.4	20,210	18.4	1,177	14,727	13.5
固定資産合計	84,270	77.1	85,079	77.3	809	79,931	73.2
資 産 合 計	109,347	100.0	110,062	100.0	715	109,236	100.0

単位:百万円

期 別 科 目	当連結第1四半期末 平成16年6月30日現在		前連結会計年度 平成16年3月31日現在		前年度末比 増減額	前連結第1四半期末 平成15年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
・ 流 動 負 債							
支払手形及び営業未払金	7,780		8,338		558	7,414	
短 期 借 入 金	1,185		3,125		1,940	10,911	
1年内返済予定の長期借入金	5,553		5,756		203	-	
1年内償還予定の社債	3,000		3,000		-	5,000	
未 払 法 人 税 等	382		1,245		863	222	
賞 与 引 当 金	789		1,450		660	800	
そ の 他	4,289		3,810		478	5,054	
流動負債合計	22,980	21.0	26,728	24.3	3,747	29,403	26.9
・ 固 定 負 債							
社 債	5,000		-		5,000	3,000	
長 期 借 入 金	18,678		20,046		1,367	19,220	
繰 延 税 金 負 債	2,817		3,488		671	2,076	
退 職 給 付 引 当 金	5,025		4,963		62	5,077	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	483		475		8	422	
そ の 他	1,169		1,203		34	891	
固定負債合計	33,174	30.4	30,177	27.4	2,997	30,688	28.1
負債合計	56,155	51.4	56,905	51.7	750	60,091	55.0
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	1,479	1.3	1,488	1.4	9	1,305	1.2
( 資 本 の 部 )							
・ 資 本 金	11,100	10.2	11,100	10.1	-	11,100	10.2
・ 資 本 剰 余 金	5,563	5.1	5,563	5.0	-	5,563	5.1
・ 利 益 剰 余 金	31,354	28.7	30,978	28.1	376	29,430	26.9
・ その他有価証券評価差額金	5,078	4.6	5,356	4.9	278	2,636	2.4
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	1,375	1.3	1,324	1.2	51	886	0.8
・ 自 己 株 式	8	0.0	6	0.0	2	5	0.0
資本合計	51,712	47.3	51,668	46.9	44	47,839	43.8
負債、少数株主持分及び資本合計	109,347	100.0	110,062	100.0	715	109,236	100.0

当連結第1四半期末

前連結会計年度

前連結第1四半期末

(注)

1.有形固定資産減価償却累計額

81,753百万円

81,525百万円

79,372百万円

2.自己株式の数

26,331株

25,642株

23,914株

四半期連結損益計算書

単位:百万円

期 別 科 目	当連結第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		前連結第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 営 業 収 益		%		%			%
保 管 料	2,855		2,821		33	11,534	
倉 庫 荷 役 料	2,030		1,821		208	7,906	
港 湾 作 業 料	5,299		4,976		323	20,201	
運 送 料	6,874		6,675		198	27,608	
不 動 産 収 入	1,974		2,010		36	7,932	
そ の 他	3,750		3,443		306	14,824	
営 業 収 益 合 計	22,784	100.0	21,750	100.0	1,034	90,007	100.0
・ 役 務 等 原 価							
作 業 直 接 費	10,170		9,569		600	39,841	
賃 借 料	1,569		1,602		33	6,278	
減 価 償 却 費	972		1,025		52	4,211	
給 料 手 当	3,187		3,355		168	13,049	
そ の 他	3,993		3,565		427	15,830	
役 務 等 原 価 合 計	19,893	87.3	19,118	87.9	774	79,211	88.0
営 業 総 利 益	2,891	12.7	2,631	12.1	259	10,795	12.0
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
減 価 償 却 費	168		183		15	663	
報 酬 ・ 給 料 手 当	734		738		3	3,097	
そ の 他	670		689		19	2,516	
販 管 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	1,573	6.9	1,611	7.4	38	6,276	7.0
営 業 利 益	1,317	5.8	1,019	4.7	298	4,518	5.0
・ 営 業 外 収 益							
受 取 利 息	3		5		1	35	
受 取 配 当 金	83		70		13	128	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	18		5		12	150	
そ の 他	84		88		4	413	
営 業 外 収 益 合 計	189	0.8	170	0.8	19	728	0.8
・ 営 業 外 費 用							
支 払 利 息	174		230		55	841	
そ の 他	86		52		33	470	
営 業 外 費 用 合 計	260	1.1	283	1.3	22	1,311	1.4
経 常 利 益	1,247	5.5	906	4.2	340	3,935	4.4
・ 特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益	405		21		383	594	
固 定 資 産 売 却 益	-		61		61	443	
火 災 保 険 金 収 入	-		-		-	530	
そ の 他	-		-		-	107	
特 別 利 益 合 計	405	1.7	83	0.4	321	1,675	1.8

単位:百万円

期 別 科 目	当連結第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日		前連結第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日		前年同期比 増減額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
		%		%			%
. 特別損失							
減損損失	88		-		88	-	
固定資産除却損	69		-		69	-	
ソフトウェア除却損	52		-		52	320	
ゴルフ会員権評価損	20		0		19	8	
投資有価証券評価損	3		6		3	24	
固定資産売却損	-		292		292	301	
リース解約損	-		76		76	-	
火災損失	-		-		-	582	
前期損益修正損	-		-		-	375	
その他	-		-		-	181	
特別損失合計	234	1.0	376	1.7	142	1,796	2.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,418	6.2	613	2.8	804	3,814	4.2
法人税等	521	2.3	279	1.3	241	1,466	1.6
少数株主利益	13	0.0	17	0.1	3	65	0.1
四半期(当期)純利益	883	3.9	316	1.5	566	2,282	2.5

四半期連結剰余金計算書

単位:百万円

期 別 科 目	当連結第1四半期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前連結第1四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
. 資本剰余金期首残高	5,563	5,563	5,563
. 資本剰余金四半期末(期末)残高	5,563	5,563	5,563
(利益剰余金の部)			
. 利益剰余金期首残高	30,978	29,409	29,409
. 利益剰余金増加高			
四半期(当期)純利益	883	2,282	316
連結子会社増加による増加高	68	143	142
小 計	814	2,425	459
. 利益剰余金減少高			
配当金	418	836	418
役員賞与	20	20	20
(うち監査役賞与)	(1)	(1)	(1)
小 計	438	856	438
. 利益剰余金四半期末(期末)残高	31,354	30,978	29,430

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	期別	当連結第1四半期	前連結第1四半期	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		1,418	613	3,814
減価償却費		1,141	1,209	4,874
連結調整勘定償却額		11	-	64
貸倒引当金の増加又は減少( )額		0	83	84
賞与引当金の減少額		661	-	114
退職給付・役員退任慰労引当金の増加 又は減少( )額		70	173	234
受取利息及び受取配当金		86	75	164
支払利息		174	230	841
為替差益		-	8	4
減損損失		88	-	-
持分法による投資利益		18	5	150
有形固定資産売却損益(益)		1	229	144
投資有価証券売却益		405	21	594
有形固定資産除却損		70	30	20
無形固定資産除却損		52	-	321
投資有価証券評価損		3	6	24
ゴルフ会員権評価損		20	0	8
売上債権の増加( )又は減少額		431	150	1,260
仕入債務の増加又は減少( )額		608	383	662
その他		224	309	840
小計		1,903	2,026	8,721
利息及び配当金の受取額		88	85	177
利息の支払額		156	195	843
法人税等の支払額		1,151	702	1,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		683	1,213	6,902
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,530	1,593	4,679
有形固定資産の売却による収入		4	321	801
無形固定資産の取得による支出		226	-	782
投資有価証券の取得による支出		17	0	1,398
連結子会社株式の取得による支出		-	-	0
投資有価証券の売却による収入		134	22	1,144
貸付けによる支出		31	3	20
貸付金の回収による収入		7	10	324
定期預金からの振替による収入		20	2	3
その他		-	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,637	1,240	4,595



単位：百万円

科 目	期 別	当連結第1四半期	前連結第1四半期	前連結会計年度
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	自平成15年4月1日 至平成15年6月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
		金額	金額	金額
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		100	156	80
短期借入金の返済による支出		1,954	33	1,834
長期借入れによる収入		0	7	5,209
長期借入金の返済による支出		1,563	1,430	5,810
社債の発行による収入		5,000	-	-
社債の償還による支出		-	-	5,000
自己株式の取得による支出		2	-	0
少数株主からの払込による収入		-	-	37
配当金の支払額		418	418	836
その他の		0	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,162	1,719	8,154
・現金及び現金同等物に係る換算差額		11	10	34
・現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		197	1,735	5,881
・現金及び現金同等物の期首残高		6,102	11,792	11,792
・連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		34	191	191
・現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		6,333	10,249	6,102

## 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (イ) 連結子会社の数 45社

##### (主要な連結子会社名)

東港丸楽海運(株)、サンソー港運(株)、三興陸運(株)、(株)ミツノリ、三井倉庫港運(株)、神戸サンソー港運(株)、井友港運(株)、三井倉庫九州(株)、MITSUI-SOKO(U.S.A.)INC.、MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE.LTD.、MITSUI-SOKO (SINGAPORE) PTE.LTD.、MITEX INTERNATIONAL(H.K.)LTD.、MITSUI-SOKO(EUROPE) B.V.、MITSUI-SOKO (MALAYSIA)SDN.BHD.

なお、三井倉庫エアフレート(株)、博多三倉物流(株)、福州三運倉儲有限公司、MITSUI-SOKO(CHIANGMAI) CO.,LTD.

を、重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間からの連結の範囲に含めております。

#### (ロ) 主要な非連結子会社の名称等

##### (主要な非連結子会社名)

名共サービス(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (イ) 持分法を適用した関連会社数 6社

##### (主要な持分法適用関連会社名)

森吉通運(株)、板橋商事(株)、THAI CONTAINER DISTRIBUTION SERVICE CO.,LTD.

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(名共サービス(株)他)及び関連会社((株)サン エリート他)は、それぞれ四半期(当期)純損益及び利益剰余金等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ハ) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の第1四半期に係わる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全ての海外連結子会社21社の第1四半期決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに海外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50 年、機械装置及び運搬具：2～16 年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、主として、将来の支給見込額のうち当第 1 四半期連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第 1 四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（13 年）による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第 1 四半期末要支給額を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、第 1 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は第 1 四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主に通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 会計処理方法の変更

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる税金等調整前四半期純利益に与える影響は88百万円であります。

#### 注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86百万円
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2百万円

当社グループは、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢の土地については、不動産鑑定士の鑑定基準を基にし、猪名川町の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結第1四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	20,810	1,974	22,784	-	22,784
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	24	57	82	(82)	-
計	20,835	2,032	22,867	(82)	22,784
営業費用	19,964	833	20,797	669	21,467
営業利益	871	1,198	2,069	(752)	1,317

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

#### (2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、752百万円であります。

#### (4) セグメントの事業区分の変更及び営業費用の配賦方法の変更

従来、物流施設の賃貸収入の一部を「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「物流事業」に含めて表示しております。

また、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用については、情報システム関連及び施設管理関連の費用の一部を、従来それぞれ「物流事業」「不動産事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用として、「全社」に含めて表示するとともに、従来配賦不能営業費用として「全社」に含めて表示していた費用の一部を「物流事業」に含めて表示しております。

この変更は、管理会計システムの構築に伴い、より業績の変化を的確に表現できる集計単位に見直すとともに、経営管理用の部門別損益と外部公表用のセグメント損益を一致させることによって、より適切な情報開示を行うことを目的としたものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業収益は「物流事業」で16百万円少なく、「不動産事業」で72百万円少なく、営業費用は「物流事業」で41百万円多く、「不動産事業」で136百万円少なく、消去又は全社は6百万円多く表示されております。

なお、前第1四半期のセグメント情報を、当連結会計年度における事業区分及び営業費用の配賦方法により表示すると以下のとおりになります。

#### (参考)

前連結第1四半期（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,768	1,982	21,750	-	21,750
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	58	41	99	(99)	-
計	19,826	2,023	21,849	(99)	21,750
営業費用	19,204	859	20,063	668	20,731
営業利益	622	1,164	1,786	(767)	1,019

前連結第1四半期（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	19,743	2,006	21,750	-	21,750
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	58	103	161	(161)	-
計	19,802	2,109	21,911	(161)	21,750
営業費用	19,185	994	20,179	550	20,730
営業利益	616	1,115	1,731	(712)	1,019

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

単位:百万円

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
（1）外部顧客に対する営業収益	82,068	7,938	90,007	-	90,007
（2）セグメント間の内部収益 又は振替高	250	572	822	(822)	-
計	82,318	8,511	90,830	(822)	90,007
営業費用	79,340	4,110	83,451	2,037	85,488
営業利益	2,978	4,400	7,378	(2,860)	4,518

注（1）事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

（2）各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

（3）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,860百万円であります。

（4）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結第1四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,862	2,922	22,784	-	22,784
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	298	375	674	(674)	-
計	20,160	3,298	23,459	(674)	22,784
営業費用	18,213	3,176	21,389	77	21,467
営業利益	1,947	122	2,069	(752)	1,317

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、752百万円であります。

前連結第1四半期（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,916	2,833	21,750	-	21,750
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	331	333	664	(664)	-
計	19,247	3,166	22,414	(664)	21,750
営業費用	17,553	3,139	20,692	37	20,730
営業利益	1,694	27	1,721	(702)	1,019

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

単位:百万円

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	77,540	12,466	90,007	-	90,007
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	1,393	1,364	2,758	(2,758)	-
計	78,934	13,831	92,765	(2,758)	90,007
営業費用	72,103	13,321	85,424	63	85,488
営業利益	6,830	510	7,340	(2,821)	4,518

注（１）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（２）日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（３）営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、2,821百万円であります。

（４）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。

### ３．海外売上高

当連結第１四半期（自平成16年4月1日至平成16年6月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	2,922	2,922
・ 連 結 売 上 高	-	22,784
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	12.8%	12.8%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

前連結第１四半期（自平成15年4月1日至平成15年6月30日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	2,833	2,833
・ 連 結 売 上 高	-	21,750
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.0%	13.0%

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

単位:百万円

	そ の 他 の 地 域	計
・ 海 外 売 上 高	12,466	12,466
・ 連 結 売 上 高		90,007
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.9%	13.9%

注（１）海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（２）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（３）その他の地域に属する主な国.....米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（４）会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用を、従来連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円換算する方法に変更しております。この変更に伴うセグメント情報への影響は軽微であります。





平成 17 年 3 月期

第 1 四半期個別財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 10 日

上場会社名 三井倉庫株式会社

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9302

(URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田村 和男

問合せ先責任者 役職名 業務部長 氏名 碓 誠 TEL (03)6400 - 8006

1.平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1)経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	18,148	5.6	998	14.4	954	16.8
16 年 3 月期第 1 四半期	17,181	-	872	-	817	-
(参考)16 年 3 月期	70,626	4.0	3,369	6.1	2,780	13.2

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	718	195.4	5.16	-
16 年 3 月期第 1 四半期	243	-	1.75	-
(参考)16 年 3 月期	1,474	11.3	10.44	-

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 139,389,045 株 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株  
16 年 3 月期 139,390,312 株

会計処理方法の変更の有無 有 (減損会計の早期適用)

売上高、営業利益、経常利益、四半期 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期第 1 四半期	95,769	50,426	52.7	361.77
16 年 3 月期第 1 四半期	94,259	46,948	49.8	336.81
(参考)16 年 3 月期	95,728	50,422	52.7	361.59

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期第 1 四半期 139,388,682 株 16 年 3 月期第 1 四半期 139,391,099 株  
16 年 3 月期 139,389,371 株

2.17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,000	1,400	1,000	3.00	-	-
通期	72,000	2,600	1,700	-	3.00	6.00

本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実ではない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

単位:百万円

科 目	当第1四半期末		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比	前第1四半期末	
	平成16年6月30日現在		平成16年3月31日現在		増減額	平成15年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
.流動資産							
現金及び預金	3,757		3,554		203	7,038	
受取手形	212		170		42	135	
営業未収金	10,443		10,786		342	9,887	
繰延税金資産	242		519		276	580	
その他の	1,705		1,079		626	2,212	
貸倒引当金	10		10		0	33	
流動資産合計	16,352	17.1	16,098	16.8	253	19,819	21.0
.固定資産							
1.有形固定資産							
建物	37,066		37,708		641	39,324	
土地	9,822		9,911		88	9,945	
その他の	6,044		4,882		1,161	3,474	
有形固定資産計	52,932	55.3	52,501	54.8	431	52,743	56.0
2.無形固定資産							
借地権	2,426		2,431		5	2,437	
その他の	1,905		1,880		25	1,680	
無形固定資産計	4,331	4.5	4,311	4.5	19	4,117	4.4
3.投資その他の資産							
投資有価証券	20,239		20,881		641	15,356	
長期貸付金	912		920		8	1,240	
その他の	1,842		1,856		13	1,802	
貸倒引当金	842		842		0	821	
投資その他の資産計	22,152	23.1	22,816	23.9	663	17,578	18.6
固定資産合計	79,417	82.9	79,629	83.2	212	74,439	79.0
資産合計	95,769	100.0	95,728	100.0	41	94,259	100.0

単位:百万円

科目	期 別		前事業年度の 要約貸借対照表		前年度末比	前第1四半期末	
	当第1四半期末		平成16年3月31日現在		増減額	平成15年6月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
.流動負債							
営業未払金	5,612		5,988		376	5,629	
短期借入金	54		1,852		1,798	2,659	
1年内返済予定の長期借入金	5,236		5,404		168	5,581	
1年内償還予定の社債	3,000		3,000		-	5,000	
未払法人税等	189		942		753	109	
賞与引当金	453		900		446	463	
その他	2,512		2,513		1	3,077	
流動負債合計	17,058	17.8	20,602	21.5	3,544	22,522	23.9
.固定負債							
社 債	5,000		-		5,000	3,000	
長期借入金	16,346		17,642		1,295	16,428	
繰延税金負債	2,861		3,082		221	1,732	
退職給付引当金	2,509		2,422		86	2,432	
役員退任慰労引当金	424		407		16	366	
その他	1,143		1,148		4	829	
固定負債合計	28,284	29.5	24,702	25.8	3,581	24,788	26.3
負債合計	45,343	47.3	45,305	47.3	37	47,310	50.2
(資本の部)							
.資 本 金	11,100	11.6	11,100	11.6	-	11,100	11.8
.資本剰余金							
資本準備金	5,563	5.8	5,563	5.8	-	5,563	5.9
.利益剰余金							
1.利益準備金	2,562	2.7	2,562	2.7	-	2,562	2.7
2.任意積立金	19,895	20.8	19,266	20.1	629	19,266	20.4
3.当期末処分利益	6,316	6.6	6,665	7.0	349	5,852	6.2
利益剰余金合計	28,774	30.0	28,494	29.8	280	27,681	29.4
.其他有価証券評価差額金	4,996	5.2	5,270	5.5	274	2,609	2.8
.自己株式	8	0.0	6	0.0	2	5	0.0
資本合計	50,426	52.7	50,422	52.7	4	46,948	49.8
負債資本合計	95,769	100.0	95,728	100.0	41	94,259	100.0

当第1四半期末

前事業年度末

前第1四半期末

(注)

- 1.有形固定資産減価償却累計額
- 2.自己株式の数

74,044 百万円  
26,331 株

73,936 百万円  
25,642 株

71,934 百万円  
23,914 株

四半期損益計算書

単位:百万円

科 目	期 別	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
		自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成15年4月1日 至平成15年6月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
. 営 業 収 益			%		%			%
保 管 料		2,198		2,212		14	8,730	
倉 庫 荷 役 料		1,237		1,162		75	4,709	
港 湾 作 業 料		3,824		3,504		319	14,320	
上 屋 保 管 料		169		173		4	694	
運 送 料		5,569		5,188		380	21,697	
不 動 産 賃 貸 料		-		2,479		2,479	9,992	
不 動 産 収 入		2,015		-		2,015	-	
そ の 他		3,134		2,460		674	10,481	
営 業 収 益 合 計		18,148	100.0	17,181	100.0	967	70,626	100.0
. 役 務 等 原 価								
作 業 直 接 費		9,243		8,523		720	35,385	
賃 借 料		1,220		1,245		25	4,855	
減 価 償 却 費		806		860		54	3,488	
給 料 手 当		1,407		1,439		31	5,766	
そ の 他		3,352		3,133		218	13,345	
役 務 等 原 価 合 計		16,030	88.3	15,203	88.5	827	62,841	89.0
営 業 総 利 益		2,117	11.7	1,977	11.5	140	7,784	11.0
. 販 管 費 及 び 一 般 管 理 費								
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,119	6.2	1,104	6.4	14	4,415	6.2
営 業 利 益		998	5.5	872	5.1	125	3,369	4.8
. 営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金		147		104		43	192	
そ の 他		28		53		25	178	
営 業 外 収 益 合 計		176	1.0	158	0.9	17	371	0.5
. 営 業 外 費 用								
支 払 利 息		151		191		40	704	
そ の 他		68		22		46	256	
営 業 外 費 用 合 計		220	1.2	213	1.2	6	960	1.4
経 常 利 益		954	5.3	817	4.8	137	2,780	3.9

単位:百万円

科 目	当第1四半期		前第1四半期		前年同期比 増減額	前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成16年4月1日 至平成16年6月30日		自平成15年4月1日 至平成15年6月30日			自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
. 特 別 利 益		%		%			%
投資有価証券売却益	405		21		383	591	
貸倒引当金戻入益	-		1,036		1,036	1,038	
火災保険金収入	-		-		-	530	
固定資産売却益	-		-		-	228	
その他の	-		-		-	105	
特別利益合計	405	2.2	1,058	6.2	652	2,494	3.5
. 特 別 損 失							
減損損失	88		-		88	-	
固定資産除却損	69		-		69	-	
ソフトウェア除却損	52		-		52	320	
ゴルフ会員権評価損	20		0		19	2	
投資有価証券評価損	3		6		3	24	
関係会社株式評価損	-		1,000		1,000	1,000	
固定資産売却損	-		370		370	370	
リース解約損	-		76		76	-	
火災損失	-		-		-	582	
前期損益修正損	-		-		-	375	
その他の	-		-		-	131	
特別損失合計	234	1.3	1,454	8.5	1,220	2,808	3.9
税引前四半期(当期)純利益	1,125	6.2	420	2.4	704	2,466	3.5
法人税、住民税及び事業税	163	0.9	8	0.0	155	1,138	1.6
法人税等調整額	242	1.3	169	1.0	73	146	0.2
四半期(当期)純利益	718	4.0	243	1.4	475	1,474	2.1

## 第1 四半期個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (ロ) その他有価証券

時価のあるもの 第1 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：3～50年、その他（機械装置及び運搬具）：2～15年

#### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、第1 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第1 四半期会計期間において負担すべき額を計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1 四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (ニ) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準に基づく当第1 四半期末要支給額を計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 重要なヘッジ会計の方法

### (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：長期借入金

### (ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

### (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のため基本となる重要な事項

### (イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## 会計処理方法の変更

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる税金等調整前四半期(当期)純利益に与える影響は 88 百万円であります。

## 表示方法の変更

### (四半期損益計算書 科目表示の変更)

従来、物流施設等の賃貸収入を「不動産賃貸料」に含めて表示しておりましたが、管理会計システムの構築に伴い、不動産事業の業績をよりの確に表現できる集計単位に見直すとともに、部門別収益と勘定科目の対応を明確にすることとした結果、当事業年度より営業収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度より「不動産賃貸料」を「不動産収入」として表示しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、480 百万円、「不動産収入」は少なく、「その他」は多く表示されております。

## 注記事項

### (四半期損益計算書関係)

#### 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
長野県北佐久郡軽井沢町	遊休地	土地	86 百万円
兵庫県川辺郡猪名川町	遊休地	土地	2 百万円

当社は、物流事業資産については管理会計上の最小単位である収益管理単位で、不動産事業資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

なお、当該資産の回収可能価額は、軽井沢の土地については、不動産鑑定士の鑑定基準を基にし、猪名川町の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。